

★75歳以上保険料伸び最高

医療費負担を巡る世代間のバランス見直しが進んでいる。75歳以上の後期高齢者が支払う医療保険料について2024年度の上昇率は7.7%の見込み。現在の保険制度が始まった08年度以降で最も高い伸びとなり、医療費の伸びは今後とも続くとのこと。今年は全国平均7,082円だが、来年は7,192円となる見通し。

後期高齢者医療制度は必要なお金の5割を公費、4割を現役世代からの支援金、1割を高齢者の保険料で賄う。一人当たりの現役世代が払う支援金は、制度が創設された08年から22年度にかけて7割増えたが、後期高齢者が支払う保険料の上昇は2割増にとどまっており、負担の伸び率を合わせることにした。

保険料は収入に比例して増えるため、比較的所得水準が高い都市部では上がる傾向にある。社会保障の持続性を確保するためには窓口負担の見直しなどの改革が必要となる。

都道府県	月額 (円)	滋賀県	6816	高知県	5991
		山梨県	6796	長野県	5954
全国平均	7082	静岡県	6772	徳島県	5933
東京都	9180	大分県	6655	富山県	5905
神奈川県	8803	石川県	6603	栃木県	5837
愛知県	8555	福井県	6551	鳥取県	5780
沖縄県	8072	岐阜県	6508	愛媛県	5735
大阪府	7960	佐賀県	6505	島根県	5723
京都府	7730	岡山県	6490	長崎県	5699
奈良県	7711	茨城県	6416	福島県	5266
福岡県	7483	三重県	6365	宮崎県	5245
兵庫県	7403	北海道	6342	山形県	5149
埼玉県	7083	和歌山県	6226	新潟県	5055
広島県	6973	宮城県	6221	岩手県	4627
山口県	6956	熊本県	6112	青森県	4619
千葉県	6954	群馬県	6100	秋田県	4397
香川県	6834	鹿児島県	6069		

★自治体退職者10年で2倍

安定した収入で人気だった自治体職員の退職が止まらない。非効率な業務が多く残る組織風土や長時間勤務が引き金になり退職した若手や、住民によるクレームや過剰要求などのカスハラなどが主な理由。

自治体の職員不足は行政サービスの悪化を招きかねないため、総務省は有識者検討会を設け最終報告を取りまとめる予定。

★年金改革

厚労省は年金制度の改革案を発表した。パート労働者のほぼ全員が加入可能となる厚生年金の対象拡大などを提示。各項目の給付水準を試算し、保険料を払う加入者や事業主への影響を見極めたうえで改革に盛り込むか判断する。

改革項目	狙い	実現への課題
厚生年金の対象拡大	ほぼ全ての短時間労働者を加入	手取りが減る個人も。事業主は抛出増。
基礎年金の納付期間 40年⇒45年	給付額を増やす	低所得者の負担感が大きい
基礎年金の給付制限を早期停止		財政の確保
在職老齢年金の見直し	年金の減額分を緩和。高齢者の就労支援	年金財政の悪化要因に
保険料の基準額の上限上げ	年金財政の持続性を高める	影響を受ける高所得者から反発

★後戻りはさせない

2019年施行の働き方改革関連法案で時間外労働の上限が設けられ、違反企業に罰則規定ができた。導入から5年経過しても違反が後を絶たず、月100時間以上の違法残業で勧告を受けた現場は22年度だけで3300か所を超える。

安心できる労働環境づくりの流れを止めまいと4月を前に霞が関の職員らが奔走する。国土交通省が設けた全国に1600人超える運送業向けの「トラックGメン」もその一つ。トラックGメンは「配送時に困っていることはありませんか」長距離ドライバー向け休憩施設の駐車場で運転手に声をかけて回り、荷主も上司もいないところで生話を聞くのが狙い。「指定は朝9時だったのに昼まで荷下ろしを待たされた」事や、取引先に電話で「待たさときゃいいんだ」と怒られた事も打ち明けた。「『役人に話しても変わらない』と言われた事があるが地道に取り組む」。



躑躅(つつじ)